

トピックス

◎ 30 年間放置の遺骨が 40 柱ずつ箱詰で送還
新民党議員が二次大戦戦没者補償建議案

(ソウル K P I)

新民党は二次大戦中に日本に強制徴兵、徴用され死亡した韓国人の遺骨奉還と遺族に対する補償を政府に促がす「韓国人戦死者の霊魂奉還と補償措置に対する促求建議案」をこのほど国会に提出したことが明らかになった。朴永祿議員等二十四人による建議案は「日本政府が韓国人戦没遺骨を厚生省倉庫に放置し三十余年たつた今になって二千八十三柱(南韓出身千六百十四、北韓出身四百六十九柱)を一箱に四十柱ずつめ合せ、一言の謝罪の言葉もなく一柱日貨一万円の葬礼費を支払うというのは民族的公憤を禁じえない」と指摘し、終戦後日本政府により発表された韓国人戦死者二万千九百十九柱のうち残りの遺骨も直ちに送還させこれにともなう補償策も講ずべきであると要求している。

提案者の朴議員によると、韓日協定にともなう請求権三億^下は日本が韓国に対する独立祝賀会といっているので戦死者に対する補償金になりえず戦死者に日本政府は純粋な人道的面から別途に自国の法と例にしたがって解決する義務があるというのだ。新民党側の動きに対し共和党側では「正式申入れはないが原則的に賛成であるので正式協議申入れがあれば慎重に検討したい」といつている。戦没者問題について金外務長官は三月五日国会外務委で質問に答え「日本人の良心に訴えており、これからも機会ある毎に日本に対し主張をつづけて行く」とのべている。

戦没者問題を調査している専門家によると、二次大戦中日本に強制連行の韓国人は七十二万四千七百八十七人、日本帝國陸海軍の軍人、軍属として三十六万四千百八十六人、日本軍人相手の慰安婦として強制連行された韓国女性五万人ということは日本公安調査庁の調査で明らかになっており、これらの殆んどが犠牲となり、その遺骨をさがす術もない。たゞその遺骨の一部というのが祐天寺にある二千三百三十一柱だといっているのである。